

●補助金一覧表（廃止又は見直しするもの）

※ 「白井市補助金のあり方の基本方針」に定める「補助金の交付基準に基づく検証」について、交付基準どおりになっていない場合、その理由又は今後の対応を記載しています。交付基準どおりになっている場合は、空欄になっています。

	課名	補助金の名称	検証結果	補助金の交付基準に基づく検証										今後の方向性
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
				補助対象の要件は明確であり、補助対象は偏っていない	人件費や視察費など補助事業に直接関係しない経費を補助対象経費としていない	団体の管理的経費に対する補助をしていない	補助額の算定基準が明確である	補助額は、補助対象経費の2分の1以内である	国・県の補助制度の場合、上乗せ補助はしていない	業務委託や市が実施すべき事業ではなく、補助による事業の実施が適している	補助団体から別の団体へ再補助していない	団体の事務局は、団体自らがやっている	団体に繰越金は発生していない	
1	商工振興課	白井市国際規格等認証取得支援事業補助金	廃止											市内企業では国際規格認証取得が一段落しており、所期の目的を達成したことから、平成30年度末をもって廃止する。
2	建築宅地課	白井市アスベスト分析調査・除去工事補助金	廃止											補助実績が少ないこと、また、分析調査の国庫補助が平成29年度で、除去工事の国庫補助が平成32年度で終了となる見込みであることから、国庫補助の終了に合わせ、本補助金を廃止する。
3	道路課	白井市私道舗装等助成金	廃止											舗装工事については費用が多額になることから、補助率を100分の75にしているため。
4	生涯学習課	白井市子どもワークショップ大会事業補助金	廃止	市が主体となって設置した実行委員会が行う事業に対する補助金であるため。										自主財源（参加費等）を徴収していないので、事業を行うための活動費を補助金でまかっているため。
5	市民安全課	白井市防犯組合補助金	見直し	当該事業を行うため、市が設置した団体であるため。										防犯灯の管理方法と補助金のあり方について見直しを検討する。
6	企画政策課	白井市友好都市交流事業補助金	見直し	当該事業を行う団体が市内には他になく、当該団体のみが対象となっているため。										防犯灯の維持管理については、市の直接事業として行うよう検討する。
7	市民活動支援課	白井市市民自治組織活動補助金	見直し											防犯組合の組織は継続し、防犯施設の維持管理に係る補助金については、 <u>次回の見直し（平成34年度）</u> までに、市が防犯灯を直接管理する方向で検討する。
8	企画政策課	白井市友好都市交流事業補助金	見直し	当該事業を行う団体が市内には他になく、当該団体のみが対象となっているため。										本事業は友好都市協定に基づいた市同士の交流であり、その意義も含め本来市が行うべき事業を国際交流協会への補助事業として行ってきた。補助額も対象経費を全額補助していたことから、今後は委託事業に切り替える。
9	市民活動支援課	白井市市民自治組織活動補助金	見直し											本事業は友好都市協定に基づいた市同士の交流であり、その意義も含め本来市が行うべき事業を国際交流協会への補助事業として行ってきた。補助額も対象経費を全額補助していたことから、今後は委託事業に切り替える。
10	市民活動支援課	白井市市民自治組織活動補助金	見直し											本事業は友好都市協定に基づいた市同士の交流であり、その意義も含め本来市が行うべき事業を国際交流協会への補助事業として行ってきた。補助額も対象経費を全額補助していたことから、今後は委託事業に切り替える。
11	社会福祉課	白井市心身障害者福祉連絡協議会補助金	見直し	補助対象は、要綱で限定されているが、障害者団体を総括しているのは、当該団体のみであるため。										要綱に他団体への再補助の規定がないので、再補助について見直す。
12	高齢者福祉課	白井市高齢者クラブ補助金	見直し											要綱に他団体への再補助の規定がないので、再補助について見直す。
13	高齢者福祉課	白井市高齢者クラブ補助金	見直し											要綱に他団体への再補助の規定がないので、再補助について見直す。
14	農政課	白井市農業研究会活動支援事業補助金	見直し	補助対象は、要綱で限定されているが、農業研究を総括しているのは、当該団体のみであるため。										要綱に他団体への再補助の規定がないので、再補助について見直す。
15	農政課	白井市農業研究会活動支援事業補助金	見直し	補助対象は、要綱で限定されているが、農業研究を総括しているのは、当該団体のみであるため。										要綱に他団体への再補助の規定がないので、再補助について見直す。
16	商工振興課	白井市商工会補助金	見直し	補助対象は、要綱で限定されているが、小規模事業者に対する指導事業や商工業の振興を総括しているのは、当該団体のみであるため。										団体の規模に応じた定額の補助金を交付するものであって、補助対象経費に対する補助という考えをとっていないため。
17	教育総務課	白井市教育資金利子補給金	見直し											要綱では、補助率は3分の2であるが、県内市の実施状況や経済状況から、補助率の見直しの検討が必要と考える。
18	学校教育課	白井市教育研究会事業補助金	見直し	補助対象は、教育研究会に限定されているが、当該団体は、全ての市立小・中学校の教職員が加入している組織であるため。										要綱では、補助率は3分の2であるが、県内市の実施状況や経済状況から、補助率の見直しの検討が必要と考える。
19	学校教育課	白井市教育研究会事業補助金	見直し	補助対象は、教育研究会に限定されているが、当該団体は、全ての市立小・中学校の教職員が加入している組織であるため。										要綱では、補助率は3分の2であるが、県内市の実施状況や経済状況から、補助率の見直しの検討が必要と考える。

	課名	補助金の名称	検証結果	補助金の交付基準に基づく検証										今後の方向性	
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
				補助対象の要件は明確であり、補助対象は偏っていない	人件費や視察費など補助事業に直接関係しない経費を補助対象経費としていない	団体の管理的経費に対する補助をしていない	補助額の算定基準が明確である	補助額は、補助対象経費の2分の1以内である	国・県の補助制度の場合、上乗せ補助はしていない	業務委託や市が実施すべき事業ではなく、補助による事業の実施が適している	補助団体から別の団体へ再補助していない	団体の事務局は、団体自らがやっている	団体に繰越金は発生していない		
14	学校教育課	白井市青少年海外派遣等事業補助金	見直し	当該事業を行う団体が市内には他になく、当該団体のみが対象となっているため。				自主財源がなく、補助対象経費すべてが補助されなければ、事業の執行は困難であるため。				国際交流については補助対象の白井市教育研究会のみでの実施では様々な課題があることから、調整をしながら教育センター室と一緒に事業を進めているため。		青少年海外派遣等事業は、これまで毎年度実施していたが、継続的かつ効果的に事業を実施するため、平成31年度から、派遣する年度と受入れる年度を交互に行うことで、隔年実施に見直す予定である。	
15	生涯学習課	白井市立春式事業交付金	見直し	市が主体となって設置した実行委員会が行う事業に対する補助金であるため。				市が主体となって設置した実行委員会が行う事業であり、自主財源がなく、事業費全額を補助する必要があるため。				対象となる中学2年生の人数に応じて、実行委員会を經由し各中学校に補助金を配分しているため。		市独自の事業であり、近隣、関係機関から高い評価を受けている歴史ある事業であること、また、今後も多様化する生徒の個性、能力、適応性等に配慮し、人間性豊かな生徒の健全育成を図る必要があることから、事業については一定の評価はできるものの、学校教育の延長線上にある事業であることから、学校の直接経費による事業実施の検討を含め、次回の見直し(平成34年度)までに、事務の効率化やより特色ある事業展開の検討が必要である。	
16	文化課	白井市文化団体協議会補助金	見直し	補助対象は、要綱で限定されているが、文化団体を総括しているのは、当該団体のみであるため。				白井市文化団体協議会は、設立から間もないことから、自主財源の確保も難しいため現状の補助を継続するが、次の見直し(平成34年度)までに補助金のあり方及び補助率を検討する。				白井市文化団体協議会は、設立から間もないことから、一部事務局機能を文化課が支援しているが、次の見直し(平成34年度)までに支援のあり方を検討する。	補助金の交付が5月下旬～6月上旬となるため、年度当初の支出に繰越金を充てているため。	白井市文化団体協議会は、市内で活動している文化団体が集まり、市民に文化芸術で恩恵を与えることを目的に設立された団体である。本団体は、これまで個々の協会・団体が積極的に実施してこなかった「市民への芸術・文化の普及・啓蒙」、「市民文化振興のための各種事業の実施、奨励及び後援」、「公共的文化事業に対する協力・実施」を主な活動としている。したがって、活動の公益性は高く、本団体への支援を通して行っている文化を支える人材の育成は、今後も補助事業として支援をしていく必要がある。本団体は設立後3年余りであり、現在、自立・安定した運営を行うための検討を行っているところである。そこで今後、団体と協議を行い、次回の見直し(平成34年度)までに本補助金のあり方について検討を進める。	
17	生涯学習課	白井市スポーツ少年団補助金	見直し	補助要綱において補助対象が限定されているが、市内に当該事業を行う団体は他にないため。				自主財源があるため、2分の1以内になるよう検討する。				各専門部が主催している低・高学年大会の報償費(トロフィー代等)のための専門部補助金として、再補助を行っているため。	役員が現役世代のため事務作業を行う時間的余裕がないことから、生涯学習課で行っているため。	これまでは、年度当初に補助金交付が間に合わないため、次年度に使うトロフィー代等を繰り越してきたが、今後は、現年度の補助金で購入するなど繰越しとしないよう見直す。	青少年のスポーツ振興、健全育成に寄与しているが、自主財源があることから、平成30年度から補助金額を補助対象経費の2分の1に見直す。
18	生涯学習課	白井市体育協会補助金	見直し	補助要綱において補助対象が限定されているが、市内に当該事業を行う団体は他にないため。				補助額の考え方について検討した上で、見直す。				補助金の再補助について検討する。	県や郡との連絡調整が多いこと、また市民大会・印旛郡市民大会などは共催していることから、生涯学習課が事務局機能を担っているため。	これまでは、年度当初に補助金交付が間に合わないため、次年度当初の開会式の経費等を繰り越してきたが、今後は、現年度の補助金で購入するなど繰越しとしないよう検討する。	体育協会が行う事業や各種大会は、市がスポーツの振興や健康増進のため実施すべきものだが、各競技の運営には専門性があり体育協会が運営することが、効果的な方法であるが、次回の見直し(平成34年度)までに、体育協会補助金のあり方を検討する。
19	生涯学習課	白井梨マラソン大会実行委員会事業補助金	見直し	市が主体となって設置した実行委員会が行う事業に対する補助金であるため。				自主財源があるため、補助対象経費の2分の1となるよう検討する。					市主体の大会であることから、生涯学習課が事務局を担っているため。		市民と全国スポーツ愛好者との交流と親睦を図るとともに「しろいの梨」を広くPRし、知名度の向上が図られていることから、現行どおり継続する。ただし、平成31年度以降に補助額を補助対象経費の2分の1となるよう検討する。